



城陽市東部丘陵開発地調査(9月12日)

●○目 次○●

- 2P ▶ 9月議会代表質問 浜田よしゆき
- 4P ▶ 9月議会一般質問 田中ふじこ  
トピックス「台風7号被害対策」
- 5P ▶ 9月議会一般質問 ばばこうへい
- 6P ▶ 9月議会意見書・決議案討論 成宮まり子  
9月議会議案討論(先議分) みつなが敦彦
- 7P ▶ 9月議会議案討論 島田けい子
- 8P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑  
さこ祐仁、みつなが敦彦
- 9P ▶ 9月議会決算議案等討論 ばばこうへい  
意見書、決議の議決結果  
請願、議案の議決結果
- 10P ▶ 9月定例会を終えて



東門宣伝(9月19日)



ガザ侵攻中止、即時停戦を求める宣伝  
(10月19日烏丸御池)

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2023年  
9月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 皆川 崇志

Autumn 2023

No. 355

# 自治体の公的役割を發揮し、 くらしと営業・子育て・教育の充実を

## 災害被害対策の抜本的 強化、日米軍事一体化反 対、福島原発の汚染水海 洋放出はやめよ

浜田議員は、台風7号の被害では短時間豪雨により、谷筋の山腹が崩れ、流出した土砂や樹木が、小規模河川に堆積、橋に流木が詰まるなど、新たな認識にたった抜本的な対策が必要だとし、土砂災害警戒区域のみならず、国・府・市連携した調査を計画的に行うこと、山林、河川、道路等の緊急点検を行い、河川の浚渫、倒木の撤去などの応急対策を行うことなどが必要となっていることを知事に質問しました。

また、岸田政権がすすめる敵基地攻撃能力の保有と大軍拡について、舞鶴の海上自衛隊基地は、米国製の長距離巡航ミサイル・トマホークを配備し、反撃を想定して司令部を地下化するなど、京都府民の命と安全をも脅かす、日米軍事一体化の動きを、知事は容認するのかと迫りました。

原発問題では、政府と東京電力が約束を反故にして福島第一原発事故の汚染水の海洋放出を強行したこと批判し、国が原発推進に突き進む新たな局面のもとで、京都府としては国に対して、原発再稼働を直ちに中止し、原発ゼロの決断を行うよう求めるなど、物を言うべきではないかと追及しました。

## 健康保険証の廃止と マイナンバーカードへの 一本化方針の撤回

浜田議員は、来年秋に健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する政府方針について、同様の制度をもっている主要7ヶ国でも、個人情報保護を最優先にしており、複数の行政機関の持つ個人情報を1枚のカードに紐付けしようとしている国は日本だけであり、自治体や医療現場にあらたな負担をおしつけ、個人情報流出の危険を増大させる、健康保険証の廃止とマイナンバーへの一本化の方針の撤回を求めるべきと質しました。知事は、「マイ

浜田議員は、長引く物価高が府民の暮らしや中小業者、農林水産業者の営業に深刻な影響を与え、ゼロゼロ融資の返済が本格化する秋以降は倒産件数が増える可能性がある」とし、物価高にもっとも効果的な対策は消費税の減税であるのに、政府はインボイスの導入に固執しており、京都府として消費税減税とインボイス中止を求めるべきとしました。またゼロゼロ融資の返済への支援を強化、借り換えや返済猶予など、弾力的運用を行うとともに、家賃などの固定費支援や、物価高による燃料費や原材料費の値上げ分を価格転嫁できない事業者への値上げ分の補填などが必要であると知事に質問しました。

あわせて中小企業を支援しながら、賃金を引き上げることが急務だとし、京都府最低賃金審議会の答申が「中小企業支援策については、その財源確保も含め、国をあげて検討、実行する必要がある」と明記し

ナンバーカードは「デジタル社会のパスポート」として導入されていくことを望む」と答弁しました。

## 物価高と債務返済に苦しむ中小業者・農林水産業への支援、府独自の賃上げ支援制度を



2023年9月議会  
代表質問  
9月19日

浜田 よしゆき議員  
(京都市北区)



たことは重要だとして、抜本的な賃上げを実現するために、知事を本部長とする「中小企業支援・賃上げ実現本部」（仮称）及び担当組織を設置し、経済界、産業界、労働界などとも連携した本格的な取組みを行うとともに、府独自の賃上げ支援制度をつくることを求めました。

## 大型開発より府民の暮らし、オーバーツーリズム△解消の具体化を

浜田議員は、北陸新幹線延伸計画をめぐって、ルートも確定していないもどで、事業認可後にしかできない調査を行う脱法的行為を京都府としてなぜ認めたのかを問い、府民の反対世論も広がるなど完全に行き詰った地下延伸計画は中止以外にはないと迫りました。また北山エリア整備計画では、すでに破たんしている北山エリアでの1万人アリーナの建設を、京都府としてやめると言わないことで混乱を広げていると指摘。緊急に求められている学生体育館の建て替えが置き去りにされていることは極めて重大であり、計画は一旦白紙撤回し、府立大学の校舎と体育館の建て直しを直ちに行うべきとしました。

また改定された京都府観光総合戦略は、大阪・関西万博を好機とした

観光や、企業の研修旅行や国際会議などをあてにしたMICE戦略の展開など、訪日観光客をいかに呼び込むか、という戦略になっています。万博やIRなどで観光客を呼びこむようなやり方や、一部の富裕層ばかりをターゲットにした政策では、地域経済は活性化しないことは明らかだと批判。地域住民が主役となった地域産業のうるおいに貢献できる観光政策に転換し、交通渋滞など住民生活に深刻な支障をきたす事態になっている問題への解決策を直ちに具体化すべきとしました。



賃上げ・暮らしアンケート活動(10月2日阪急西院)

### 暮らしの願いにこたえる政治実現を

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



日本共産党の日々の草の根の取り組みは、本当にすごいと感じています。

8月の豪雨災害の直後から、府議団全員が府北部や南部調査に入り、要望書をまとめ申し入れを行いました。その際、市町村議員団、地域の党員や支持者の皆さんの草の根の情報の迅速さや正確さは他党の群を抜いています。被災者生活再建支援法の要件緩和等、わが党議員団の申し入れが、現場の実態と実感にかみあい、政治を動かす力の源泉ですね。この裾野の力がさらに広がり、また保守の方々との共同ができれば、政治を変える力につながります。

党大会を迎える大切な時期です。

府議団あげて、現在取り組んでいる賃金アンケートで実態を可視化しつつ、暮らしの願いに応えることと、政治をおもとから変えることを結んで頑張ります。

### 質問を終えて

台風7号による被害を踏まえ、気候危機のもとで、新たな認識にたった対策が必要だとただし、抜本的な災害対策や支援の拡充を求めました。とりわけ、異常気象で短時間集中豪雨が各地で頻発しており、今後も同様の被害が予想されるもとで、被災者生活支援法の適用基準の緩和と府の地域再建被災者住宅支援事業の拡充を求めました。この問題では、最初の質問には、西脇知事から答弁がなかったので、再質問で、そのことを指摘して、あらためて答弁を求めたところ、知事は、「国に被災者生活再建支援法の適用基準の緩和を要求するとともに、府の地域再建被災者住宅支援事業の対象拡大も研究材料として認識している」と答弁しました。

[浜田よしゆき]



田中 ふじこ議員  
(京都市中京区)

## 「保険あって介護なし」 の介護保険制度改悪に 反対を

田中ふじこ議員は、介護保険料が  
上昇し利用負担の増加が続いている  
もとで政府が示している介護保険制  
度改悪の問題点を批判しました。高  
齢者の増加によって生じる介護需要  
に対し、保険料と利用料の増額や

サービスカットで対応することは、「保険あって介護なし」と言わざるを得ないと指摘し、国に国庫負担率を引き上げを求めるよう追及しました。

田中議員は、検討されてきた要介護度1及び2の訪問・通所介護を保険外とすること等が、国民の大きな反対により見送られたが、依然として自己負担2割の対象拡大や保険料の引き上げが検討されていると批判。介護保険制度の改悪に断固として反対するよう求めました。

京都府第10次高齢者健康福祉計画の策定が来年予定されていることから、介護保険の利用実態調査をおこない、物価や光熱費の高騰が高齢者の生活を圧迫している生活実態を踏まえた計画とするよう求めました。また、国に対し、介護報酬とは別

に給与を全額公費で全産業労働者の水準まで引き上げるよう求めました。

## 教員の長時間労働を 無くし残業支給を

京都府の教員の時間外勤務は、月45時間を大幅に超えています。教員の過重労働や長時間労働が大きな社会問題となる中、国は、教職調整額の水準や新たな手当の創設を含めた「教員の給与等に関する特別措置法」等の見直しを進めています。

田中議員は、手当を支給しても多すぎる業務は減らず、教員の過重労働は解消されないと指摘。国に対して、「残業代不支給の廃止」を求めよう主張しました。また、教員が持ち帰り残業を行っている実態も考慮し、残業代を支払うよう求めました。

## 教員未配置の解決を

教員の過重業務を削減し、児童生徒に接する時間を増やすためには、教員の受持ち授業時間の削減と業務量に見合った人員配置が必要であることから、国に対し、抜本的に教員を増やすための教育予算の増額を求めるべきと主張しました。

## 質問を終えて

初めての一般質問、私は介護保険改悪反対と介護職員の処遇改善について、教員の働き方の2点について質問しました。サービスカット、保険料引き上げ、利用料の負担増は「保険あって介護なし」、介護職の低賃金、人手不足、事業所の経営難など問題が深まるばかりです。高齢者を支える制度にするよう求めました。

また、教員の過重労働、長時間労働が大きな問題となる中、残業を認め残業代支給、教員を増やすことを求めました。知事や理事者は国に求めると答弁するのみです。党議員団や多くの皆さんのお力添えで初めての質問を終え、少しずつ議員活動に慣れてきたところです。さらに向上できるよう頑張ります。  
[田中ふじこ]

## トピックス 台風7号災害支援の申し入れ

お盆の京都を襲った台風7号は、時間雨量110mmという猛烈な雨を降らせました。これまでの由良川水系の河川氾濫などによる被害ではなく、豪雨により谷筋の山腹が崩れ、土砂や流木が家屋や田畑に大量に流れ込む事態となりました。

京都府会議員団は、災害対策本部を立ち上げ、災害翌日から綾部市や福知山市、舞鶴市などに地元市議団とともに現地に入り、翌日には緊急に求められる「流入土砂の置き場の確保」の支援などの申し入れ（口頭）を行いました。  
8月21日には地元議員団と連名で文書による申し入れを改めて行いました。



台風7号被害調査(8月16日)





ばばこうへい 議員  
(京都市伏見区)

## 気候変動による災害の 大規模化に対し、 防災対策の転換を

ばば議員は、台風7号をはじめ相次ぐ災害に対する復旧支援の強化について質問しました。

台風7号では、府北中部に極めて局所的に異常な短時間降雨のため、山の崩壊に伴う大量の土砂・流

## 質問を終えて

京都府では、今年の夏も大雨による災害に見舞われました。議員団を上げて、すぐに現地で直接被害の実態を調査し、被災された皆さんの声を直接お聞きするとともに、災害ボランティアとしても復旧に力を尽くしました。

そうした中で、災害の様相がこれまでの経験や常識を超える事態にあること、新たな対策が求められていることを、実態に基づいて一般質問で知事に迫りました。すぐに対応するとは言わないものの、「研究材料としたい」と対応の必要性は認めざるを得ませんでした。

今府議団では、中小企業支援と一体の抜本的な賃上げ実現のために、賃金と暮らしの実態アンケートに取り組んでいます。現場や当事者の実態を掴み、一緒に政治を変える、それが府会議員団の大きな力です。

[ばばこうへい]

木が集落を襲うという、これまでとは様相の異なる被害が繰り返されました。国連事務総長も「温暖化を超えて灼熱化の時代を迎えている」と警鐘を鳴らし、気候変動が災害についてもこれまでの常識が通用しない事態を引き起こす時代に入っている事を指摘し、府民のいのちや暮らしを守るため、防災対策の進め方や復旧・復興の対策など抜本的な転換が求められていると訴えました。

## 日常的な災害対策のため 地域振興局をもとにもぐせ

また、ばば議員は集約化してきた広域振興局を元に戻し、森づくり振興課などの体制の強化・拡充をおこなう事で、地域振興局が地域の災害対策に継続的に当たることが出来る

## 公共事業の実態調査を するべき

ばば議員は、建設現場の技能労働者不足が深刻さを増し、このままでは業界が持たないと訴えました。全京都建築労働組合が毎年実施している賃金アンケートの昨年の結果では、設計労務単価が11年連続で引き上げられた一方で、一人親方・労働者の賃金は数%しか上がっていない事を示し、知事が予算特別委員会の総括質疑で「できる限り現場で働いている方に資金を流す仕組みを構築していくことが重要」と答弁したにも関わらず、「全く具体的な対策が進んでいない。なぜ取り組まないのか」と質問しました。

地域の生活には土木建設業は欠かせず、業者の育成確保は行政としても責任を持って取り組まなければいけません。ばば議員は、公共事業の現場での働き方、賃金水準などにつ

いての実態調査を京都府がおこなうよう求めました。

## 賃上げのため、賃金条項 含む公契約条例を

また、賃上げ対策について、ばば議員は現状の伴走支援などの一部の企業への支援にとどまらず、行政や大企業の責務も盛り込み、中小企業振興をあらゆる政策の中心に置く中小企業振興基本条例の制定が必要だと求めました。公契約条例については、条例を制定した世田谷区では事業者・労働者の代表、学識経験者、区民が参加する「公契約適正化委員会」が設置され、労働者報酬下限額を検討する専門部会がおこなわれている事を紹介し、賃金条項を含む公契約条例の制定を求めました。



台風7号被害調査(8月17日舞鶴市)

# 議案討論 9月13日



みつなが 敦彦 議員  
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、「令和5年

# 意見書案・ 決議案討論 10月4日



成宮 まり子 議員  
(京都市西京区)

「消費税減税とインボイス制度の中止を求める意見書」については、消費税インボイス制度の強行に、怒りの声が沸き起こり、中小事業者の多い京都こそ一番の打撃を受けることは明らかであり、インボイス廃止・撤回を国に求めることをよびかけました。

「患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増を求める意見書」については、急激な物価高騰とコロナ禍では、いのちや健康を守るケア労働の重要性

と、労働者の大幅な賃上げの必要性を浮き彫りにしたとして、全てのケア労働者の賃金を、国の責任で「産業平均」並みに引き上げ、労働条件改善、人員増のための財政支援や報酬改定などを求めました。

「食料自給率の向上を柱にした『食料・農業・農村基本法』の改正を求める意見書」について、「食料・農



台風7号被害調査(8月16日)

度京都府一般会計補正予算(第3号)の賛成討論を行いました。

党府議団は台風7号被害の発災直後から全員が被災地に入り、調査を行い、これまで3度にわたり申し入れを行いました。地球沸騰ともいわれる異常な酷暑と、台風や短時間集中豪雨などこれまでの経験ではおしはかれない事態が各地で広がりました。今回の被害では、谷筋の山腹が

業・農村基本法」の見直しでは、歴代政権による輸入自由化路線ときっぱり決別し、食料自給率の向上を柱に、価格保障・所得補償の実施、小

規模・家族農家も先行きを見通して農業を続けられるようにすることが必要としました。

## 討論を終えて

10月4日本会議、党議員団は「消費税減税とインボイス制度中止」「健康保険証の廃止撤回」「ケア労働者の賃金改善、人員増」「関西・大阪万博の中止」などを求める意見書8本を提案し、成宮が討論に立ちました。

府民のみなさんからの請願や陳情をふまえ、国に意見をあげようと提案したものです。

ところが、自民、公明、維新・国民、府民クはこの全ての意見書に、理由も述べずに反対し、否決してしまいました。

他方、自民党が持ち出してきた「緊急事態に対応できる法令等の整備を促進する取組を求める意見書」は、自民、公明、維新・国民、府民クが賛同して可決。

岸田政権が大軍拡と一体に狙う憲法改悪、緊急事態条項の創設を後押しするものであり、重大です。

物価高で暮らしも営業も大変、平和を壊したくない、そうした府民のへ願いに寄り添い、声を届けるため、引き続きがんばります。

[成宮まり子]

豪雨により樹木とともに流出し、河川や水路が土砂等であふれ家に流入するとうものでした。災害救助法

生活再建支援法の適用要件の見直しを求めました。

は速やかに適用されたものの、被災者生活再建支援法は適用されなかったために、京都府の「地域再建被災者住宅支援事業」も活用できず、その結果、床上浸水79棟や、289棟

また、日頃からの防災対策を計画的に進める上でも、部局を超えた防災対策や地域づくりを進めるため、かねてから求めてきた振興局を元にもどすことと一体の体制強化の検討を強く求めました。





島田 けい子 議員  
(京都市右京区)

## 賃上げにつながる 中小企業支援を

島田けい子議員は、提案議案に賛成の立場で討論をおこないました。

島田議員は、長引くコロナ禍と原材料費の高騰で府内経済は厳しい状況にある中で岸田政権が、免税事業者にとって実質増税や取引停止に追い込まれかねないインボイス制度を強行し、消費税減税にも背を向けて

いることは断じて許されないと訴えました。そして、府民の暮らしの悲鳴に応え、インボイス制度廃止と消費税の減税を国に求めるとともに、労働者の賃金の引き上げや、苦しむすべての中小業者・農林水産業が事業継続できるよう、より本格的で実効性のある取り組みを府に求めました。

「中小企業経営改革支援事業費」は、中小零細事業者の事業継続のために、最も大きな負担となっている固定費への本格的支援を求め、事業の目的の中小企業の賃金引上げの環境整備へ、ダイレクトに賃上げに結びつくよう求めました。

「産業創造リーディングゾーン加速化事業費」は、財源に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てているが、同交付金は新

## 討論を終えて

酷暑の夏もやっと終わりました。

熱中症で今年も9月まで38人もの子ども達が救急搬送されたことが、常任委員会質疑で明らかになりました。

熱中症予防の取り組みや行事の見直しなど各学校では対策が取られていますが、やはり、ハード対策として、環境整備が急がれます。

教室にクーラーの設置を求める議会請願が出されるなど長年の取り組みで普通教室には冷房設備が設置されたものの、体育館への整備が遅れています。

小中学校の体育館への整備については、100%整備されているところは二つの自治体に留まっています。教育予算を抜本的に増やして、体育館にも冷房施設の整備を行う必要があります。

【島田けい子】

型コロナウイルス対応や原油価格・物価高騰が趣旨のものである事を指摘しました。本交付金は本来の趣旨である物価・資材高騰への緊急対策として活用されるべきだと訴えました。

「フードテック推進事業」については、ゲノム編集の技術を使用した商品などについて、消費者が安全と判断できる環境整備、食の安全・安心や食糧システムへの悪影響について検証もなく推進するのは問題であると指摘しました。

## 異常気象による甚大な被害、緊急の対策を

「農林水産業経営改善支援事業費」については、生産コストの削減や高付加価値化に繋がるような省エネ機器の導入を支援する内容で、小規模農家の需要も多く、不足する場合は更なる追加補正をおこない農家の皆さんが営農をあきらめることのないように支援することを求めました。

さらに異常気象により、府内各地の農業に甚大な影響が広がっており、「丹波町のある酪農家では、飼料の高騰で、この1年間、毎月赤字続きで、年金をつぎ込んでみても足らず、娘に借金をしている有様だ」という実態を示し、飼料・肥料・資材、燃油をはじめ価格高騰を支援する緊急対策を国へ求めるとともに、本府で

もなんらかの緊急対策を急ぐ必要があると訴え、食と農業を守るために根本的政策転換を求めました。

物価高騰対策では、府民の暮らしの悲鳴が上がっている中、子育て世帯の大きな負担である学校給食の無償化、子どもの医療費助成制度のさらなる拡充、学費無償化を国の制度にと求め、府としても、市町村とともに本格的に取り組むことを求めました。



台風7号災害申し入れ(第2次8月21日)



さこ 祐仁 議員  
(京都市上京区)

### コロナ禍で施設等での 留置き死亡事例を検証し 感染症予防計画にいかせ

新型コロナウイルス感染症の第6波から第8波で、京都府では1,340人が亡くなられ、そのうち、自宅や高齢

者入所施設等での死亡は278人に上りました。その中には、必要な医療が受けられずに亡くなった方もおられます。京都府はこれまで「一人ひとり調べている」と言いながら、検証記録は一切公表されていません。

迫議員は、現場の医師が「入院が必要」と判断したにも関わらず、救急車で施設に送り返されてきた事例などを示し、「原則入院」が貫徹されなかったのではないかと、臨時的医療施設としての位置づけもあった、入院待機ステーション110床をなぜフル稼働させなかったのかと追及しました。

知事は、「必要な人は入院できている」との従来の答弁を繰り返すのみでした。迫議員は、あらためて現実に起こった問題を正面から受け止めて、一人ひとりの死亡事例の検証を通じて、現在見直しが進んでいる感染症予防計画に生かすよう強く求めました。

### 猛暑による農作物被害への 緊急対策を

今夏の猛暑による農業への被害が大きくなっています。野菜農家では生育不良で生産量が落ち、稲作でも「収穫量が3割減」「一等米が農協で6割〜7割、産地組合では2割以下」

と質量ともに例年を大きく下回る事態になっています。コロナ禍による米価下落から回復しつつある中で、コメ農家の経営を直撃しており、このままでは来年以降の農業経営が継続できない状況です。

迫議員は資材・燃料高騰に加え、高温障害による被害が重なっている。緊急の価格対策が必要だと迫及しました。知事は設備投資や販路拡大など従来の支援策と、減収対策については、収入保険の弾力的運用を国に求めるとの答弁にとどまりました。迫議員は、営農継続には緊急支援が必要で、12月補正も含めた対策を改めて求めました。



みつなが 敦彦 議員  
(京都市左京区)

### 深刻な生活苦、早急に 最賃1500円の実現を

京都の中小企業はコロナ倒産が73件、債務返済が出来ない企業が広がる深刻な事態だと指摘、党議員団が現在実施中の賃金・雇用アンケート

では、約85%が収入は「変わらないうー減っている」と回答している」と紹介し、京都府が実態を掴み、賃上げが労働者全体に速やかにいきわたるように公の役割を果たすべきだと求めました。また京都府の最低賃金は1,008円に引き上げられたが、アンケートで示された必要額は1,600円であり、早急に最賃1,500円を実現しなければならぬと訴え、知事の認識を問いました。知事は「企業の事業継続とのバランスを図りながら」と、これまで通りの答弁をおこないました。光永議員は、中小企業・小規模零細企業の賃金支払いへの支援・対策、また労働

者全体に賃上げを広げるため公務労働者の賃上げが公の役割だと求めました。

### 北山アリーナは撤回し、 速やかに府大の学舎整備を

府立大学体育館は、府立大生と意見聴取会座長が作成した案が4月に提出されているにも関わらず整備が進まない状況に、決算特別委員会府立大学学長が「ダラダラと協議ばかりするとうわけじゃなくて、早くね、もう早いこと建ててくれよ、早いところ増改築してくれよと、そういうところを非常に強く要求している」と述べました。光永議員はこの

学長発言を示し、整備が遅れているのは強引な1万人アリーナ建設計画のためだと指摘し、有識者懇話会で示された植物園の整備案と学生から示された体育館整備案にいつから着手するのか質問しました。知事は北山エリアとしての「周辺地域と連携、調和」を強調し、総合的に検討すると述べました。光永議員は、そうした知事の発言が整備を遅らせている、1万人アリーナを撤回し、大学専用の体育館と老朽校舎のすみやかな改修という府の役割を果たすよう求めました。





ばばこうへい議員  
(京都市伏見区)

ばば議員は、第8号議案「令和4年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」への反対について、コロナ禍の施設留め置きでの死亡や保健所体制等、検証や総括をしていないこと。厳しい中小企業等への支援が一部にとどまり、開発と一体の先端産業に偏重しているためと批判。子育て環境や少子化対策の最大の課題であること、経済的負担の軽減・子どもの医療費の高校卒業までの無償化や学校給食の実施と無償化等に向けて府が役割を發揮していないためと述べました。

賃上げや職員採用に特別の努力がされていないことを指摘。府立大学内に1万人アリーナ建設などを進めようとし、植物園整備や大学整備が遅れた上に、北陸新幹線延伸をはじめ、新たなつげを将来に先送りするやり方の矛盾が顕在化していることなどを明らかにし、批判しました。

## 2023年9月議会 意見書

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

意見書案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	維新	府民	公明
第1号	生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書	自・府・公	10月4日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療報酬上の評価等を求める意見書	自・府・公	10月4日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	脱炭素化と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の推進を求める意見書	自・府・公	10月4日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	気候変動による災害の激甚化に見合った災害対策の実施・強化を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第5号	緊急事態に対応できる法令等の整備を促進する取組を求める意見書	自・府・公	10月4日	原案可決	×	○	○	○	○
第6号	看護職員に対するハラスメント対策の強化を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第7号	看護職員に対する患者・家族等からのハラスメント対策の推進を求める意見書	維新	10月4日	否決	○	×	○	×	×
第8号	消費税減税とインボイス制度の中止を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第9号	患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第10号	「健康保険証の廃止」撤回を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第11号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第12号	大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×
第13号	食料自給率の向上を柱にした「食料・農業・農村基本法」の改正を求める意見書	共産党	10月4日	否決	○	×	×	×	×

## 2023年9月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

受理年月日	件名	紹介議員	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維新	府民	公明
9月20日	18～39歳の若年がん患者への在宅療養支援助成事業に関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×
9月20日	患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増のため、診療報酬・介護報酬・障害報酬の引き上げを求める意見書提出に関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×
9月20日	「健康保険証の廃止」撤回を求める意見書提出に関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×

## 2023年9月議会 知事提案議案(党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	府民	公明	維新	躍動
第8号	令和4年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	9月13日	11月6日	認定	×	○	○	○	○	○
第10号	令和4年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	9月13日	11月6日	認定	×	○	○	○	○	○

# 2023年9月定例会を終えて

2023年11月9日 日本共産党京都府会議員団 団長 豊田けん子

1、9月13日に開会した9月定例会が、2022年度決算特別委員会をさき11月6日に閉会した。

今議会は、8月に発生した台風7号による甚大な被害や、コロナ禍に加え物価高による暮らしと経済への深刻な影響が出ているもとで、公共の役割が問われる中で開かれた。また、臨時国会が開かれたものの、経済対策の失政やインボイスの強行など国民的批判や、さらに目を覆いたくなるようなガザへのジェノサイドが行われ、その停止を求める国際世論の中で、審議が行われた。

わが党議員団は、台風被害調査や被災者救援、深刻な暮らしと賃金の実態を可視化しつつ、食料提供の取り組みや運動と連携し、京都府政の課題を浮き彫りにし、その大本の転換を浮き彫りとする立場から積極的に論戦した。また、議会中、緊急にガザ侵攻をやめ、即時停戦を求める宣伝にも団あげて取り組んだ。

こうした中、閉会日には2024年度の予算要望を西脇知事に提出した。

2、今議案に提案された議案13件のうち、第8号議案「令和4年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」及び第10号議案「令和4年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」に反対し、他の議案は賛成した。

第8号議案「令和4年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」は、二期目を迎えた西脇知事最

初の決算である。

反対の理由の第一は、今後の新興感染症対策を抜本的に強化する上で、コロナ禍による施設留め置き死者数の詳細や原因を明らかにせず、「必要な方は入院をさせていただいてきた」とこれまで通りの答弁を繰り返す、今後の新興感染症対策を本格的にとるためにも、コロナ禍で浮彫となった保健所職員や体制、入院コントールセンターの在り方、入院待機ステーションの運用をはじめ、課題を明らかにして総括していないためである。

第二は、欠損法人が顕著に減少している大手企業と、7割の中小企業が赤字などと格差の広がりが浮き彫りとなり、またコロナ倒産73件、コロナ特例融資などの返済ができず代位弁済が16件（4〜8月）等、コロナ施策の打ち切りや物価高騰、インボイス強行が重なっているにも関わらず、中小企業等が事業継続できる直接支援策が、初期投資が必要な施策にとどまる一方、産業創造リーディングゾーンの本格実施が進められるなど、開発と一体の先端産業に偏重した施策が進められているためである。

第三は、書面審査で他会派からも学費負担軽減など子育てにかかる経済的負担軽減の要望や体育館へのエアコン設置や教職員の増員等が出され、また、遅きに失したとはいえ、京都府の子どもの医療費助成制度がこの九月から拡充されることになったとたん、市町村での拡充がいつそうすすんだように、子育て支援の

柱に、学校給食の実施と無償化や給付制奨学金の拡充、などの具体化が求められているにも関わらず、子育て環境や少子化対策の基本に「子育てにやさしい風土づくり」をあげ、自治体の公的役割をゆがめているためである。

第四は、あらゆる分野で人材不足が深刻となっており、賃上げの必要性が明確になっているにもかかわらず、最低賃金1500円の実現に西脇知事は「バランスのとれた賃上げが必要」と答弁し、人事院勧告を上回る賃上げについても「財源の範囲内で」と述べるなど、最低賃金1500円の速やかな決断と、京都府最低賃金審議会からも求められている中小企業に対する「賃金支払い能力を補完する具体的な支援策」を、国はもちろん、府でも実施する公的役割を果たそうとしないためである。

第五は、にぎわいや開発に重点が置かれ、府立大学内に1万人アリーナ建設など、府民の反対をよそに進めようとした結果、植物園整備や大学整備などが遅れてきた上に、今後、北陸新幹線延伸をはじめ、新たな府債発行により、そのつけを将来に先送りするやり方が、身近な事業や施策を削減することにつながり、その矛盾が顕在化しているためである。

第六は、長年にわたる職員削減と民間委託の増加により、あらゆる分野で人材不足の矛盾が噴出しており、書面審査でも明らかにした府営水道の技術職員41人のうち、30歳未満が3人となるなどあら

ゆる分野で技術継承が大きな課題に直面しているにも関わらず、公民連携や広域化で「生み出されるマンパワーを有効に活用できる」「仕事のやり方を変えていくことも大切」と答弁するなど、厳しい現実を口実とし、水道事業や消防司令など、公民連携や広域化を強引に進めようとするという公的役割を後退させているためである。

第七は、コロナの死亡者数とその原因、北山エリアの府民説明会、老朽原発の再稼働と原発敷地内に新たな貯蔵施設建設、米軍基地従事者の事故、有機フッ素化合物（PFOS）調査結果の情報非提供をはじめ、府政運営の基本である、情報提供や情報公開、府民参加など、極めて弱くなっているためである。

第10号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、過大な需要予測にもとづく建設負担水量を市町におしつけ、料金統一化により高い水道料金となり、前年比34・6%増の約8億3000万円と大幅な営業利益を生んでおり、さらに水道事業の維持に広域化への道のみを示し続けており反対した。

3、府域に甚大な被害をもたらした台風7号に対し、党府議団は発災直後から全員が分担して被災地調査を行い、3度にわたる申し入れを行うとともに、論戦を積み重ねてきた。今回の被害は、谷筋の山が豪雨により流木とともに流出し、それ



により河川や水路が土砂等であふれ、家に流入するというもので、災害救助法は速やかに適用されたものの、家屋の全壊件数の基準等を満たさないうえ、被災者生活再建支援法が適用されなければ、京都府の「地域再建被災者住宅支援事業」も活用できず、床上浸水79棟への支援策や床下浸水289棟の復旧にむけた支援策がないままとなっている。このため、被災者生活再建支援法の適用要件の見直しとともに、「京都府地域再建被災者住宅支援事業」は、地域そのものの存続にも重大な影響がでるため、被災者生活再建支援法適用にかかわらず、適用できる

よう決断を強く求めた。また、自宅敷地内に流入した土砂や流木の処理や農地の支援は、ポーターレスな支援策を建設業協会や地元業者さんらの力を借りて取り組みを進めるとともに、農家や中小企業、自営業者への抜本的支援策を求めた。さらに、保安林でない山も含め土砂崩れの実態把握や抜本的な対策を市町や府、国と連携して取り組み、そのための広域振興局を元にもどすことと一体の体制強化の検討を求めた。今後も被災地のみならず、気候危機の新たな課題として、法改正も含め対策の抜本的強化が必要である。

4、党議員団は、舞鶴の海上自衛隊基地への米国製長距離巡航ミサイル・トマホーク配備や司令部の地下化等、大軍拡の動きや、福島第一原発汚染水海洋放出と福井県の老朽原発再稼働や使用済核燃料保管施設建設、保険証廃止とマイナンバーカードへの一本化、大阪関西万博の強行など、岸田政権や維新の会が強引にすすめる方向の行き詰まりを明らかにし、その大本の転換の必要性を浮き彫りにしつつ、西脇知事の姿勢を質した。いずれの

問題でも西脇知事は、府民の不安や反対の声を耳をかさず、政府方針を丸ごと進める姿勢をあからさまに示した。

一方、党議員団は、物価高等暮らしの深刻さに反比例し、実質賃金が下がり続けており、その対策を本格的に進めるため、9月から、党議員団が呼びかけて、国政予定候補、後援会の皆さんらの皆さんと一緒に、街頭で「賃金・暮らしアンケート」に取り組み、そこでつかんだ実態を可視化するとともに、解決すべき課題を提起して論議した。同時に、中小企業や農林水産業への直接支援策など提案し、実現を求めた。中でも、高温障害の深刻な影響が農業等に出ており、緊急に丹後広域振興局に国政予定候補と市町議員団そろって申し入れを行うなど、12月議会での補正予算も含め、現場の実態を踏まえた対策を迫った。こうした中、9月定例議会で追加された「農林水産業経営改善支援事業費」5億円に加え、12月定例議会にも、さらに追加提案される方向が示されたことは重要である。引き続き、調査にもとづく実態を可視化し、運動と共同を広げ、政策提案による施策の実現をすすめるものである。

さらに、コロナ禍や物価高の深刻な影響が出ている学生に対し、国制度が届かない学生を対象とした給付型奨学金制度創設、就労・奨学金返済一体支援事業の拡充、公共交通機関やJR・私鉄事業者に働きかけ「学生割引」の拡充をはかることなど具体化を迫った。

5、今議会、西脇府政による開発の行き詰まりが、より鮮明となったのが、北陸新幹線延伸計画や北山エリア再開発である。

西脇知事が一貫して推進している北陸新幹線延伸計画は、鉄道運輸機構が強引に各地で調査を進め、自治会による説明

会開催要望にも背を向けるなど、何かなんでも延伸計画実施を狙っている。しかし、今年度のみならず来年度着工もできない事態に陥っており、大阪関西万博の批判とともに、莫大な税金をつぎ込む計画への府民的批判の前に、中止以外にないことは明らかである。

また、北山エリアについては、職員等から示された植物園の配置図案、学生から示された体育館整備案などをもとに、100周年を迎える府立植物園が「生きた植物の博物館」として次の100年に向かうふさわしい整備に着手することや、書面審査で府立大学学長が、「ドラドラと協議はつきりするというわけじゃないんですけど、もう早いこと建ててくれよ、早いこと増改築してくれよ」との答弁がでるなど、府の責任は重大であるにもかかわらず、府立大学内の1万人アリーナ建設断念と学生用体育館と老朽校舎の現場の願いに、府民説明会や情報開示も含め、「検討を進める」と答えるばかりであった。

6、9月定例議会には、「健康保険証の廃止」撤回や、患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増のため、診療報酬・介護報酬・障害報酬の引き上げを求める請願等が提出され、党議員団は採択に全力をあげたが、他会派がすべて反対し否決した。また、「消費税減税とインボイス制度の中止を求める意見書」案、「患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増を求める意見書」案、「健康保険証の廃止」撤回を求める意見書案、「大阪・関西万博の中止を求める意見書」案をはじめ8件の意見書案を提案したが、他会派がすべて否決した。

撤回や、患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増のため、診療報酬・介護報酬・障害報酬の引き上げを求める請願等が提出され、党議員団は採択に全力をあげたが、他会派がすべて反対し否決した。また、「消費税減税とインボイス制度の中止を求める意見書」案、「患者・利用者のいのち・暮らしを支えるケア労働者の賃金改善と人員増を求める意見書」案、「健康保険証の廃止」撤回を求める意見書案、「大阪・関西万博の中止を求める意見書」案をはじめ8件の意見書案を提案したが、他会派がすべて否決した。

一方、維新国民議員団から「患者からの看護職員へのハラスメント対策を求める意見書」案が提案されたが、これに対し党議員団は「看護職員に対するハラスメント対策の強化を求める意見書」案を提案し、ILOが採択したハラスメント包括的禁止条約を日本政府が批准していない問題等を指摘し採択を求めたが、維新国民議員団も他会派もすべて反対し否決した。

決算委員会書面審査でも、大阪の事例を「成功例」として、京都府に施策の実施を迫り、一方でまともな調査も根拠もないまま「もっと削れるのではないかと」理事者に迫り、必要性を答弁されて反論できないなど、まともに府民の暮らしに向き合わない姿勢が如実に示されるとともに、反共では他会派と一致するという、第二自民党の姿と議会における存在意義が疑われる事態に陥っている。また自民党派から市長選挙に立候補するために離党し、「躍動京都」という新会派を一人で結成し、それを応援する自民党派議がいるなど、自民党の行き詰まりも浮き彫りとなった。

暮らしの深刻さを前に、越年対策も含めた12月議会での補正予算の提案と暮らしと地域、営業等を守る公の役割を京都府が果たすことを引き続き求めることにも、ガザやウクライナをめぐる事態にも関わらず、岸田首相が憲法改正と軍拡大増税を狙い、また日本維新の会が、憲法改正の決断を首相に求めるなどの異常な流れに、国民的な厳しい批判がいっそう広がっており、広範な府民の皆さんと共闘し、大本の政治の転換を図るため、解散総選挙に追い込むとともに、2月の京都市長選挙での福山和人市長に向け全力をあげる。

## 西陣の伝統産業充実のため 全力で頑張ります

さこ 祐仁 (京都市上京区)



上京民商室町支部の支部総会に参加。コロナ禍で、3年ぶりの総会ということで、私もみなさんと一緒に語らい、元気もらいました。

民商のみなさんが、きびしい状況でも地道に業者

仲間を訪問し要求を聞き、京都府に要請される運動などを通じて、ゼロゼロ融資や借り換え融資、各種の支援金制度が実現してきたこと、物価高騰で営業が厳しくなっている中、消費税の減税やインボイス制度中止の署名に取り組んでいることが大きな力になっていることを確認。また伝統産業西陣織の再生のために、日頃感じている疑問や要望などを府や市に請願したり、懇談なども積極的に取り組んでいくことが大事と話し合われました。

## 賃上げとすべての 中小企業の支援・底上げを

森 よしはる (京都市南区)



9月補正予算で提案された中小企業経営改革支援事業で、私が6月議会の一般質問でも求めてきた賃上げにかかわって「環境整備が必要」ということが触れられました。ただ、内容は、中小企業の経営改革のため生産性向上や高付加価値化を実現するとりくみを支援するもので、ひきつづき現場の実態なども把握し支援が必要な中小企業に行き届くよう求めていきます。

新型コロナの際にゼロゼロ融資を借りられたのは4万件を超えます。融資は受けなかったが、様々な支援金をうけコロナ禍でも頑張ってきた企業が京都の経済を支えています。すべての中小・零細企業等を支援・底上げし、経済を地域で循環させることこそ経済を元気にする待ったなしの課題です。

## 宇治駐屯地周辺井戸で、 PFASが基準超過1.3倍

水谷 修 (宇治市・久御山町)



有機フッ素化合物PFOS、PFOAなどが国際条約で製造・使用・輸入が禁止されており、水1Lあたり50ナノグラムの目標基準値が設定されました。腎癌や乳児・胎児の成長発達への影響などがあり、専門家からは基準の引き下げが求められています。宇治駐屯地の水槽で基準の17万倍が検出されました。駐屯地に隣接した宇治市水道浄水場の原水(地下水)で、49ナノグラム/Lが検出されています。

9月の水谷質問で「周囲500mの井戸6箇所を調査したところ、2箇所基準値の1.3倍程度のPFOSが検出された」ことがあきらかになりました。水谷は住民に正確な情報提供と対策を求めています。

## 日本共産党 京都府会 議員団



さこ 祐仁  
(上京区)



浜田 よしゆき  
(北区)



みつな が 敦彦  
(左京区)



島田 けい子  
(右京区)



森 よしはる  
(南区)



田中 ふじこ  
(中京区)



水谷 修  
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい  
(伏見区)



成宮 まり子  
(西京区)

## 議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦  
事務局長 皆川崇志